**別紙１**

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

令和３年度補正予算

戦略的スマート農業技術等の開発・改良

「スマート農業技術の開発・改良」

応募様式（研究課題提案書）

（記載事例及び留意事項を含む）

|  |
| --- |
| ○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。○　文字数に制限がある項目は字数を厳守してください。制限の無い項目においても、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。○　特段の指摘が無い限り文字数に制限はありませんが、読みやすい記述を心がけてください。○　該当しない様式は、削除して提出してください。○　原則、**明朝体**で記載してください。○　本事業での研究項目毎の呼称は、一番大きな区分を中課題（１、２・・・）とし、以下を小課題（（１）、（２）・・・）、と称します。**本資料の青文字及び不要なページ等を削除して、研究課題提案書として提出してください。**作成した様式は、府省共通研究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。 |

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

○　研究課題提案書は、以下の構成となっています。

【必須】となっている様式は必ず提出してください。

【該当研究課題のみ】となっている様式は該当研究課題のみ提出してください。

|  |
| --- |
| **スマート農業技術の開発・改良** |
| ・様式１ | 研究計画調書 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２ | 研究課題内容 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・別記様式１－１ | 研究課題概要図 | 【必須】 |
| ・別記様式１－２ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・別記様式１－３ | 研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画） | 【必須】 |
| ・別記様式１－４ | 研究課題の構成及び年度目標（各年度） | 【必須】 |
| ・別記様式２ | 参画機関の知的財産への取組状況等 | 【必須】 |
| ・別記様式３ | 情報管理実施体制について | 【必須】 |
| ・別記様式４ | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式５ | 研究支援者の情報等 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式６ | 農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式７ | データマネジメント企画書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式８ | 研究活動の不正行為防止のための対応 | 【必須】 |

○　研究課題提案書作成に当たっては、様式内に青文字で記載している「記載事例及び留意事項」に沿って作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Radシステムにて提出してください。（e-Radシステムの詳細は公募要領の「別紙１」をご参照ください。）

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

**様式１　研究計画調書　*必須***

**対象分野**

| 品　目 | 開発、改良する技術の例 | 該当に○をつける（いづれか１つ） |
| --- | --- | --- |
| 革新的シーズ開発実現型 | 現場ニーズ改良実現型 |
| １．野菜 | 播種・育苗・定植・芽又は葉かき・整枝・剪定・授粉・摘果等の栽培管理における自動化又は効率化、防除・除草、鳥獣害対策、収穫・運搬・調整の自動化又は効率化（自動収穫機など）、ＡＩ・モデリング等のデータに基づく栽培管理や環境制御の最適化、需要とのマッチング（※２）など |  |  |
| ２．果樹 |  |  |
| ３．花き |  |  |
| ４．地域作物 |  |  |
| ５．畜産 | 飼養管理、繁殖管理や排せつ物処理等における自動化又は効率化など |  |  |
| 共通基盤（※１） | 小型電動農業ロボットプラットフォーム | 通信・制御・駆動系含むベースとなる台車の開発、バッテリーの共通化。中山間地、複数の作業に対応 |  |  |
| 様々なデータを活用した営農支援モデル | 様々なデータを活用した生育・気象被害・病害発生等の予測、作業の提案などの営農支援モデルの開発。（データの自動取得・解析等、本モデルの開発や社会実装に資する技術を含む） |  |  |
| その他作業の省力・効率化、生産性の向上等の観点から、上記技術と相応の効果が期待されるものの応募（開発・普及が進んでいない品目・技術に関するものに限る） |  |  |

（※１）共通基盤については採択予定件数を３件程度とします（事業規模、予算の範囲内で検討のうえ決定します）。

（※２）共通基盤「様々なデータを活用した営農支援モデル」の技術に該当するものは除く。

**参画要件の確認（**該当に○をつける）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 民間企業（必須） | 生産者（必須） | 地域金融機関Ａ（コンソーシアム参加）Ｂ(協力機関参加)（ポイント加算） |
| 野菜、果樹、花き、地域作物、畜産、その他 |  |  | Ａ　　　Ｂ |
| 共通基盤 |  |  | Ａ　　　Ｂ |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究期間 | 　　　　令和４年度　～　令和○年度（　　年間） |
| 分野 |  |
| 分科 |  |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  |
| 細目表以外のキーワード |  |
| 研究代表者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |
| 研究管理運営機関責任者氏名 ※３ | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

※１　各項目には応募時点のものを記載としますが、今後の機関名の変更や市町村合併等による所在地の変更、研究代表者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。

※２　電話番号、FAX番号及びe-mailアドレスは半角文字で記載してください。

※３　研究管理運営機関を活用する場合のみ記載してください（活用しない場合は削除）。

※４　「分野」、「分科」、「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」、「小区分」、「内容の例」から該当するコード番号等を記載して下さい。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html>

（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合

分野：38（農芸化学およびその関連分野）

分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕

細目表キーワード：植物代謝生理

**１．各年度別経費内訳**

※　表がページをまたがる場合は改ページしてください。

**（１）研究グループ（コンソーシアム）全体分**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |

**※　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。**

**（２）研究機関別内訳**

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |

・民間企業等でマッチングファンド方式を適用する場合は、○印を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| マッチングファンド方式を適用する**（加算ポイント２関係）** |  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞

※　研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関のうち、研究を実施する機関（共同研究機関）は、以下の表を作成してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |
| 自己資金（マッチングファンド） |  |  |  |  |

・民間企業等でマッチングファンド方式を適用する場合は、○印を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| マッチングファンド方式を適用する**（加算ポイント２関係）** |  |

**※　参画共同研究機関ごとに共同研究機関名と表を追加して記載してください。**

＜研究グループ（コンソーシアム）普及・実用化支援機関：○○○○＞

※　研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関のうち、普及・実用化支援機関は、以下の表を作成してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

**（３）マッチングファンドの自己負担の対象とならない民間企業等とその理由**

|  |  |
| --- | --- |
| 参画民間企業等 | 理　　由 |
|  |  |
|  |  |

※　マッチングファンドの自己負担の対象とならない民間企業等がある場合、当該名称と理由を記載してください。

＜研究管理運営機関：○○○○＞

※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。該当しない場合は削除してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 一般管理費（上記経費の15%以内） |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**※　「１．各年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関で、実際に研究を実施する機関（代表機関及び共同研究機関）と普及・実用化支援機関は、上記の別々の表に記載してください。実際に研究を実施する機関（代表機関及び共同研究機関）は、契約後に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「ガイドラインの実施状況」を提出していただきます。詳細は公募要領の３．の（２）の④の※を参照して下さい。

２．委託費の内訳は、公募要領別紙４「府省共通経費取扱区分表」に従って記載してください。

３．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

４．設備備品は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

５．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、委託研究経費の節減等、経済性の観点から最適なものを選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、

・委託業務で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属されているパソコン、プリンタ等

・委託業務で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存・解析等のために専用で使用するパソコン・デジカメ等

・調査現場で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン周辺機器等

については、委託業務でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

６．コピー用紙、トナー、ＵＳＢメモリ、ＨＤＤ、WindowsなどのＯＳ、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物といった汎用性の高い消耗品の購入は原則として認められません。ただし、委託事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り、委託業務で使用する最低限の必要数に限り計上できます。

７．外国旅費及び外国人の招へい旅費・滞在費等の経費の支出は原則認めていません。外国への出張又は外国人の招へいが研究に必要な場合は、その必要性や出張先を、様式２の「２．（２）研究項目ごとの研究内容」に具体的に記載してください。また、（１）の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○○））。

　　研究管理運営機関は外国旅費及び外国招へい旅費・滞在費を計上できません。

８．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等の実施を支えるための経費であって、直接経費として充当すべきもの以外の経費です。間接経費は、直接経費の30％に相当する額以内で計上してください。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録、維持に関わる費用は受託者負担となります。

９．一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務職員の人件費及び補助職員賃金等であって、直接経費の15％を上回らない範囲で必要額の計上が認められます。

**（４）研究組織（研究代表者及び研究分担者等）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名研究者番号 | 所属研究機関部局職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 令和４年度研究経費（千円）（直接経費・間接経費） | エフォート（％） |
| 研究代表者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 普及・実用化支援機関 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　00名 | 令和４年度研究経費合計 |  |  |

※１　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意してください。

※２　研究経費には上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※３　エフォート（研究専従率）は、当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**様式２　研究課題内容***必須*

**１．研究目的**

**（１）提案のきっかけとなった農業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、「農林水産研究基本計画」も参照しつつ、農業・食品産業分野において、①何が問題となっており、②どのようなスマート農業技術開発が必要とされているのか、また、③どのように新しい産業技術シーズとなりうるのか等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの有効性・新規性・優位性（審査項目１関係）**

※　課題の解決もしくはスマート農業技術の推進に研究内容がどう有効であるかが分かるように記載してください。現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、スマート農業技術においてどのような新規性があるかを記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他方にも存在する場合、提案する研究課題が既存技術やその他の手法と比べてどういった点で高性能・高能力または技術的優位性があるのかが分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標（審査項目２関係）**

※　本研究期間終了時に目標としている技術・成果の定量的な目標等を具体的に記載してください。

**（４）行政施策への貢献について（審査項目７関係）**

※　総合科学技術・イノベーション会議「科学技術基本計画」や農林水産省「農林水産研究基本計画」、「みどりの食料システム戦略」等に記載されている国の科学技術行政施策にどのように貢献するのか、また、重要性、将来性の観点から必要性について具体的に記載してください。

**（５）行政政策推進上の重点課題へ対応***（該当研究課題のみ記載）*

　　**①　みどりの食料システム戦略（～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現）（該当する内容に○を付けること）**

**（加算ポイント１関係）**

|  |  |
| --- | --- |
| みどりの食料システム戦略の取組 | 該当の有無 |
| 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進 | 　持続可能な資材やエネルギーの調達 |  |
| 　地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組 |  |
| 　資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発 |  |
| イノベーション等による持続的生産体制の構築 | 　高い生産性と両立する持続的生産体系への転換 |  |
| 　機械の電動化・資材のグリーン化 |  |
| 　地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及 |  |
| 　農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵 |  |
| 　労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大 |  |
| ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立 | 　持続可能な輸入食料・輸入原料への切り替えや環境活動の推進 |  |
| 　データ・AIの活用による加工・流通の合理化 |  |
| 　長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発 |  |
| 　脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化 |  |
| 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進 | 　食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大 |  |
| 　消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進 |  |
| 　栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進 |  |

**（６）地域金融機関等がコンソーシアムに参画又は協力機関として専門的な助言等を実施する研究課題（加算ポイント３関係）***（該当研究課題のみ記載）*

①　法人名：　○○銀行株式会社

　②　代表者名：　○○○○

　③　法人番号：　13桁の番号

　④　設立年月日：　○○○○年○月（西暦で記入）

　⑤　住　所：　○○○○○○

　⑥　電話番号：　※代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。

　⑦　金融機関ＨＰ ＵＲＬ：　金融機関のホームページのＵＲＬを記入してください。

　⑧　取組内容：

|  |
| --- |
| ※地域金融機関等がコンソーシアムに参画する場合、研究実施計画に記載されている研究・検証等の内容や役割分担を明確に記載してください。※また、地域金融機関等がコンソーシアムに参画していないが、協力機関として専門的な助言等の内容や役割分担を明確に記載してください。 |

**（７）社会実装に向けたロードマップ****（審査項目２，３，４関係）**

|  |  |
| --- | --- |
| 既往の研究成果 | ※　本研究を実施するに当たって参考となる既往の研究成果を簡潔に記載してください。また、これら既往の研究成果が得られた時期・研究実施期間についても記載してください。 |
| 研究期間（令和○～○年度） | ※　今回の提案について、研究の工程・段階ごとに、できる限り詳細（月単位など）に記載してください。 |
| 社会実装・実用化（令和○年度） | ※　社会実装・実用化の目標内容と年度を簡潔に記載してください。その際、さらなる改良等により汎用化等を図る場合には、そのスケジュールも記載してください。 |

**ア　研究成果の出口戦略及びセールスポイントについて**

※　創出される研究成果の製品化、量産化、サービス化等の社会実装に向けて、どのように課題を解決するかについて、出口戦略を記載してください。（市販化のためのコストダウンや量産をどのように実現し、どのような体制で展開していくのか、市販化後のアフターサービス等の体制はどのように構築するかなど。）

　　また、研究成果の社会実装先を念頭に、開発される技術のセールスポイントを以下のような数値等を使って箇条書きしてください。

* 農家が購入可能な価格（○○円/台）の実現

・　従来の作業時間と比べて、作業時間を〇〇h/10a削減

・　〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増　　等

**イ　研究成果により期待される他品目・作業への汎用化（加算ポイント４関係）**

※　研究成果が、様々な品目・作業に汎用的に活用できる可能性があるか、目標値を具体的に示して記載してください。その際、今回の研究開発の終了後に、技術の改良等を図ることで汎用化を図る場合は、その工程・時期等も含めて記載してください。

また、汎用化することで得られる生産者段階のコスト低減効果についても目標と戦略があれば記載してください。

**ウ　研究成果の社会実装に向けた行動計画**

※　技術の開発・改良、実用化にあたり、どのようにして実需者のニーズを把握し、反映させていくかを具体的に記載してください。

その際、特定の生産・団体と連携するための協議会等の組織体制や、フィールドテストや現地実証などの具体的な計画がある場合はその旨も記載してください。

**エ　期待される成果の普及見込み**

※　開発した技術の普及について、研究期間内も含め、「何（研究成果）を」、「いつ（までに）」、「誰が（どのような体制で）」、「どのように」、「どこへ」、「どのくらい、どの程度」がわかるように、数値等を用いながら具体的に作成してください。

　　その際、特定の地域・産地から、全国各地の産地というように、段階を経ながら技術の横展開を図る場合には、そのプロセスが解るように記載してください。

**オ　研究成果により期待されるマクロ的な経済効果**

※　研究成果が社会実装された場合の農業・食品産業の発展によって期待される経済効果のほか、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、重要政策の立案・推進上の効果（輸出促進等）、新産業が創出される可能性とその市場規模・経済効果等も含めて、可能な限り数値（試算で可）を用いて記載してください。また、その算出根拠についても具体的に記載してください。

**２．研究計画・方法（審査項目５、６、７関係）**

**（１）研究の概要**

※　「１．（３）本研究における最終目標」に到達するため、本研究課題で行おうとしている研究の概要について、簡潔に記載してください。

**（２）研究項目ごとの研究内容**

※１　中課題又は小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）、課題間の関係及び「１．（３）本研究における最終目標」との関係について記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

（「１．研究目的」、特に「１．（３）本研究における最終目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

※３　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

**（３）研究成果である開発技術の評価と改善の内容**

※　研究成果である開発技術の評価と改善の内容について、中課題ごとにユーザーの評価と改善の方法について記載してください。

（記載例）

１．○○における△△の確立（中課題１）

（２）・・・・・・の開発（小課題２）

　　 本小課題では、１年目に開発する試作機について、２年目にユーザーである・・・・・・に実際に使用してもらい、３年目にユーザーの意見を踏まえながら改良し完成させる。

**（４）類似の技術を研究開発・改良した実績とその概要**

※　本研究課題と類似の技術を研究開発・改良した実績がある場合は、その概要とともに、本研究に活用できる体制等のアピールポイントを記載してください。

**（５）研究開発・改良する上で用いる（ベースとなる）技術の有無**

※　本研究課題を実施するに当たり、研究開発・改良に用いる（ベースとなる）技術の有無を記載してください。技術がある場合は、その概要及び本研究参画者との関係（関与状況）について記載してください。

**３．研究業績（研究者情報）**

**（１）研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 | 農林　太郎 |
| 主な職歴と研究内容 | ○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部助教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載してください。

・　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

**４．研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

**＜研究代表者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**＜研究分担者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 分担 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

※　本応募課題の研究代表者及び研究分担者の応募時点における、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意し、記入してください。また、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究分担者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・分担の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究分担者等の場合は「分担」と記入してください。

　④　「令和４年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究分担者等の場合は、令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　本欄に記入する、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」及び「（３）その他の活動」の係る全仕事時間を100％として、そのうちそれぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分率（％）を記入してください。「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点および他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**５．これまでに受けた研究費とその成果**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究代表者及び研究分担者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。

【留意事項】

１．各種項目は当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案されている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**別記様式１－１　研究課題概要図***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

※１　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」と「２．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※２　必ずＡ４用紙１枚にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

**別記様式１－２　研究グループの構成（審査項目６関係）**

*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |
| --- |
| ※　参画する研究機関（協力機関含む）がどのような関係性をもって、研究を実施するのか図で記載してください。 |

**別記様式１－３　研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画）　*必須***

**（審査項目５関係）**

※　令和４年度に実施する課題のみ記載してください。

**ア　中小課題ごとの研究計画**

１．○○○○・・・・・（中課題名を記載）

（１）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

※　小課題を設けない場合は、中課題ごとの研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。その場合、「（１）小課題名」は記載不要です。

①　研究の進捗状態

※　この小課題に関連するこれまでの自己の研究経緯あるいは他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて簡潔に記載してください。（200字程度）

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

※　当該課題を実施する目的、必要性を簡潔に記載してください。（100字程度）

③　令和４年度の達成目標

※　②に記載した内容対して、令和３年度に達成できる範囲（「いつまでに」、「何を」達成するか極力数値目標を記載。）を入れて、具体的かつ簡潔に記載してください。（100字程度）

④　令和４年度の研究内容

※　研究目的を達成するための研究手法・内容を具体的かつ簡潔に記載してください。（300～400字程度）

（２）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

①　研究の進捗状態

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

③　令和４年度の達成目標

④　令和４年度の研究内容

**※　以下、課題毎に繰り返し記載する。**

**イ　研究成果の活用に向けた計画や想定される取組や体制**

※　得られる成果の活用及び想定される取組みや体制の構築について、令和４年度に実施する予定の行動内容を具体的に記載してください。

**ウ　研究機関別の試験研究計画（審査項目５、６関係）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名（支所等名まで記載） | 住所 | 試験研究内容 |
| 代表機関 | （国研）○○機構○研究センター | 〒○○－○○○○県・・・ | ・・・の解析や・・・・・・・・・技術の開発を実施する。開発された・・・・・・技術等の研究成果等を参画機関に提供するとともに、ウェブサイト等により全国に公開する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 共同研究機関 | ○○県○○試験場○○支所 | 〒○○－○○○○県・・・ | ○○大学が解析した・・・・・・・・・・・情報を基に・・・・・・・・・・・・・評価手法を開発するとともに、・・・・・・・・・の現地調査を行い、・・・・・・・技術の開発も併せて実施する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○県○○研究センター |  | 各参画機関の研究情報、評価手法及び試作品の改良を踏まえて、・・・・・・・・・・マニュアルを作成して配布する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○大学○○学部 |  | 本研究の基盤となる・・・・・・・・・の解析を実施する、また、その成果を踏まえた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・の解明を行う。解析の結果、明らかになった・・・・・・・・・情報を他の参画機関に提供し、研究課題の推進を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| （独）○○機構○研究所 |  | ○○大学、○○県○○試験場○○支所の解析した情報を基に○○株式会社と共同で・・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプ（試作品）を作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加える。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○株式会社※農林漁業者の場合：畜産業　○○太郎 |  | ○○機構○研究所と共同で・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプを作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加えて、実用化を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 普及・実用化支援機関 | ○○県○○普及センター | 〒○○－○○○○県・・・ | 代表機関及び共同研究機関で試作された・・・・・のプロトタイプの実用化のための試験や普及のための支援を実施する委託費計：　　　　　円 |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　試験研究内容には、令和４年度に実施する内容を簡潔に記載してください。

**別記様式１－４　研究課題の構成及び年度目標（各年度）（審査項目２、７関係）***必須*

※１　研究課題の最小単位（中課題又は小課題）毎に各年度の目標について、極力数値を記載するなど、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」との関係がわかるように、具体的に記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

※３　共同研究機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮してください（１小課題（最小単位の課題）は、原則として１機関で分担する体制としてください）。

※４　各課題において、研究を実施しない年度の項目には、記載しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 令和４年度目標 | 令和５年度目標 | 令和６年度目標 |
| １．中課題名を記載 |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**別記様式２ 参画機関の知的財産への取組状況等***原則Ａ４用紙３枚以内・必須*

１　各参画機関における、知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の有無

※　当該項目については、各参画機関が知的財産の管理に関する方針等を定め、その方針等に基づいて知的財産の管理を行っているかを確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理に関する方針等を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理方針の有無 | 知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の内容 |
| （記載例）**○** | （記載例）参画機関○○「有」：○○知的財産方針参画機関○○「有」：知的財産に関する基本方針参画機関○○「無」 |

２　各参画機関における知的財産部門や担当官等による管理体制の有無

※　当該項目については、各参画機関における知的財産の管理体制について確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理体制を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理体制の有無 | （記載例）　**○**　 |
| 管理体制の内容 | （記載例１）参画機関○○「有」知的財産全般の管理を行う知的財産部を設置し、担当○名により管理参画機関○○「有」○○課に知的財産の管理等を行う者を配置　参画機関○○「有」○○長が一括管理（適宜、外部弁理士等に相談）　参画機関○○「無」（記載例２） |

３　知的財産の実施許諾

※　研究成果による知的財産を活用した企業化を一層促進する観点から、知的財産の取得後、広く実施許諾できるようにする方針があれば記載してください。

|  |
| --- |
| （記載例）本事業で得られた研究成果のうち、○○○を用いた○○○技術については特許化を行うが、本技術を各産地で広く普及させるために知的財産の取得後５年後を目途に広く実施許諾できるようにする予定である。 |

研究グループの構成員として参画している研究機関が、当知的財産の実施許諾を確認し、同意している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当知的財産の実施許諾は、研究グループの構成員として参画している研究機関に内容を確認していただき、同意を得ています。 |  |

**別記様式３ 情報管理実施体制について***必須*

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【研究代表機関：○○○○○○】　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究代表者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**別記様式４ 研究管理運営機関を活用する理由書** *Ａ４用紙１枚以内・該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 課　題　名 |  |
| 代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

・研究管理運営機関を活用する理由

※　本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究代表者が所属する研究機関等（研究グループで応募する場合は代表機関）とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる場合］

・　地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究代表者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・　研究代表者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国との委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延すると認められる場合

 これは、特例措置であることから、本様式に、代表機関が国と委託契約を締結することが困難な理由を明確に記載してください。

　　また、本様式を提出するにあたっては、必ず都道府県又は中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記載してください。

令和○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

**別記様式５ 研究支援者の情報等***Ａ４用紙２枚以内・該当研究課題のみ提出*

1. 研究支援者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○（ふりがな） | 年齢 | ○歳 |
| 所属・役職 | 公益社団法人○○○○　○○支援コーディネーター○○機構　○○マッチングプランナー |
| 国との関係 | 農林水産省産学連携支援事業コーディネーターJST○○コーディネータ |

　※　所属・役職については、役職の括弧書きに、主体となる機関名を記載してください。

※　国との関係は、国で行っている事業等において支援を行っているものについて記載してください。

（２） 経歴

|  |
| --- |
| ○年3月、○○機関において、○○に従事○年6月、○会社と○法人○○と商品開発のマッチングを実施し、開発された商品が○年3月より販売開始・・・ |

　※　これまで従事した業務や、コーディネート・マッチングした実績やマッチング等によって研究成果を活用した製品が開発され実施された実績等を具体的に10事例以内で記載してください。

**別記様式６　農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン**

*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 農業現場で農業関係者がスマート農機（トラクター、コンバイン等）、ドローン（ほ場の情報を扱うもの）、農業ロボット（搾乳ロボット等）、ＩｏＴ機器（環境制御施設、自動給水栓、飼養管理機器等を含む）等を利用することで生じるデータ等（画像やノウハウを含む）をスマート農業関連の製品・サービス提供事業者が受領・保管する場合、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を行っている場合には、右欄に「〇」を記載してください。 |  |

※　審査の結果、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結してください。

また、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（別紙５）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書をセットで保存してください。当該チェックリストと同意書は生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

なお、要請に基づき提出されない場合、あるいは作成されていない場合、委託契約書に基づき、契約の打ち切りと委託費の返還となることに留意してください。

**別記様式７　データマネジメント企画書***該当研究課題のみ提出*

本事業では、別紙６のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づきデータマネジメント企画書を作成してください。

**（注）データマネジメント企画書は、pdf化の上、応募様式（研究課題提案書）と一緒（結合）に、府省共通究管理システム（e-Rad）へアップロードしてください。**

**別記様式８　研究活動の不正行為防止のための対応***必須*

※　以下の誓約書を提案様式に添付（pdf化し、結合）して提出してください。

※　委託業務事務担当者説明資料の動画については、研究代表者が下記のサイトから視聴してください。

　　https://www.youtube.com/watch?v=SgaFWfP7kHM※　青文字の記入要領は削除して提出してください。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター所長　殿

研究倫理に関する誓約書

令和３年度補正予算　戦略的スマート農業技術等の開発・改良の応募にあたり、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第 1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）を遵守いたします。

なお、委託業務事務担当者説明会資料の動画については、視聴し、これらの内容について、遵守することを誓約いたします。

令和 年 月 日

コンソーシアム名

代表機関名

研究代表者名